

学校給食費無償化を求める意見書

少子化や人口減少は日本が直面する重要課題であるが、新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰が暮らしを直撃し、子育て世帯の経済的負担が増加したことが要因の一つになり、想定を超えるペースで少子化が進行している。

少子化の進行に歯止めをかけるためには、安心して子どもを生み育てることができ環境を整備することが最も重要課題であり、中でも子どもの医療費や教育費など、子育て世帯の経済的負担を軽減することが強く求められている。

このような中、コロナ禍や物価高騰に伴う経済対策が各自治体で施され、学校給食費についても子育て世代を支えようと無償化、一部補助する自治体も増えてきている。

しかし、給食費の無償化は人件費や高騰する材料費及び燃料費などによって、市町村財政を圧迫するなどの懸念を生じる可能性があり解決する問題も多く実施に踏み切れない市町村も少なくない。

本来、公教育の機会均等の立場からも居住地域における教育負担の格差を最小限に留めるよう努力することは国の務めであると考えます。

よって、国においては、こうした状況を鑑み、子どもたちの健やかな成長を保証するため、全ての市町村が学校給食の無償化を実施できるよう要望する。

記

1. 国において学校給食の無償化を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月19日

岐阜県美濃加茂市議会

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
内閣府特命担当大臣（こども政策担当）